



2026年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月11日

上場会社名 株式会社JMホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3539 URL <https://jm-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 境 正博
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 前田 香織 (TEL) 03 (6453) 6810
定時株主総会開催予定日 2026年10月28日 配当支払開始予定日 2026年10月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年10月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期の連結業績(2025年8月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	198,540	6.6	9,026	△10.2	9,183	△9.5	4,958	△23.2
2025年7月期	186,207	8.1	10,048	9.8	10,144	8.9	6,457	18.2

(注) 包括利益 2026年7月期 5,127百万円(△19.8%) 2025年7月期 6,392百万円(13.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	97.31	—	10.5	12.3	4.5
2025年7月期	126.02	—	14.6	14.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 2026年7月期 ー百万円 2025年7月期 ー百万円

(注) 2025年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	76,574	49,252	64.1	963.83
2025年7月期	72,721	45,347	62.1	885.63

(参考) 自己資本 2026年7月期 49,114百万円 2025年7月期 45,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	8,762	△5,213	△2,951	12,994
2025年7月期	6,641	△6,424	△5,718	12,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	—	22.00	—	24.00	46.00	1,172	18.3	2.7
2026年7月期	—	12.00	—	13.00	25.00	1,273	25.7	2.7
2027年7月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		19.9	

(注) 2025年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年7月期の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割前の実際の額を記載しております。

3. 2027年7月期の連結業績予想(2026年8月1日～2027年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	205,500	3.5	11,000	21.9	11,100	20.9	6,660	34.3	130.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年7月期	50,959,000株	2025年7月期	50,959,000株
2026年7月期	1,208株	2025年7月期	1,118株
2026年7月期	50,957,808株	2025年7月期	51,240,621株

(注) 2025年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概要(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、アメリカの関税政策に伴う輸出の減少が影響し、景気は減速しております。また、日中摩擦や中東情勢の悪化、円安進行によるインフレ加速などのリスクもあり、先行きは不透明な状況で推移しております。

食品小売業界におきましては、人件費や物流費、電気料金をはじめとした各種コストの上昇に加え、円安や原材料価格の高騰等により食料品の値上げが続けられたことで、消費者の節約志向、低価格志向が一層高まるなど、厳しい経営環境が続いております。

当連結会計年度における経営成績は、スーパーマーケット事業、外食事業の既存店が順調に推移したことにより、売上高は198,540百万円と前連結会計年度に比べ12,332百万円(6.6%)の増収となりました。食料品等の仕入れ価格が上昇するなか、競合、業界動向を注視しながら時間をかけて慎重に価格転嫁を進めていることで、売上総利益率が前連結会計年度に比べ0.7%減少した結果、営業利益は9,026百万円と前連結会計年度に比べ1,022百万円(10.2%)の減益、経常利益は9,183百万円と前連結会計年度に比べ960百万円(9.5%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益378百万円を計上する一方、減損損失等の特別損失1,449百万円を計上したことにより4,958百万円と前連結会計年度に比べ1,499百万円(23.2%)の減益となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、6つの店舗業態と青果仲卸事業、米穀小売業で構成されております。

(a) 株式会社ジャパンミートが運営する大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」

商圏が広く、集客力のある大型商業施設「ジョイフル本田」などにおいて17店舗展開しております。精肉売場を核とし、青果・鮮魚・惣菜の専門性を強調すること、顧客に幅広く支持されるような商品を売場に展開することで、ファミリー層を中心に楽しくお買い物ができる売場の構築に努めております。

(b) 株式会社ジャパンミートが運営する関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」、「パワーマート」、「食肉卸売センターMEAT Meet」

関東圏のロードサイドを中心に「ジャパンミート卸売市場」16店舗、「パワーマート」3店舗、「食肉卸売センターMEAT Meet」4店舗を展開しております。これらは「ジャパンミート生鮮館」を小型化した単独店舗であります。生鮮食品の専門性を強調した店舗の特徴を活かし、品揃えや商品力において差別化を図っております。

(c) 株式会社花正が運営する都市型ホールセール「肉のハナマサ」

東京都内を中心に業務用スーパー「肉のハナマサ」などを64店舗展開しております。飲食店事業者のプロが日々の仕入先として利用できるような商品を大容量で販売するとともに、「プロ仕様」というプライベートブランド商品を開発・展開することで特徴を明確にしつつ、一般家庭の顧客買物需要にも応えられる品揃えをすることで、一般的なスーパーマーケットとは差別化された「都市型ホールセール」を運営しております。

(d) 株式会社スーパーみらべるが運営する地域密着型食品スーパー「スーパーみらべる」

東京都北部を中心に食品スーパー「スーパーみらべる」を12店舗展開しており、商品調達や販売ノウハウにおいてシナジー効果を発揮しております。

(e) 有限会社JM青果が運営する青果仲卸事業

JM青果は茨城県水戸市で青果仲卸事業を営んでおります。当社グループの青果部門の商品調達をバックアップすることにより、青果物の鮮度・価格・品揃えの強化と、商品の安定供給に寄与しております。

(f) 株式会社柳田商店が運営する米穀小売業

柳田商店は、茨城県東茨城郡で米穀小売業を営んでおります。当社グループで販売するお米の品質・価格・品揃えの強化が、商品の安定調達に繋がり、販売数量の増加に寄与しております。

店舗の状況としましては、2025年10月に「ジャパンミート卸売市場」郡山店（福島県郡山市）、2025年11月

に「ジャパンミート卸売市場」安行店（埼玉県川口市）、「肉のハナマサPLUS」千駄店（大阪府大阪市）、2026年6月に「ジャパンミート卸売市場」鎌ヶ谷店（千葉県鎌ヶ谷市）を開店いたしました。これにより、当連結会計年度末時点におけるスーパーマーケット事業の店舗数は116店舗になりました。

当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の経営成績につきましては、売上高は193,632百万円と前連結会計年度に比べ12,134百万円（6.7%）の増収、セグメント利益（営業利益）は8,542百万円と前連結会計年度と比べ1,026百万円（10.7%）の減益となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業で構成されております。

（a）株式会社ジャパンドリカが運営する外食事業「漫遊亭」

外食事業につきましては、主に「焼肉や漫遊亭」を19店舗展開しております。得意とする精肉の調達力、ノウハウを活かし、新鮮で高品質な料理を安価でご提供するように努めてまいりました。また、美味しい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をすすめ、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めております。

（b）A A T J 株式会社が展開する「肉フェス」などのイベント関連事業

イベント関連事業につきましては、「肉フェス」など食に関わるイベントの展開、国内外のイベント制作、運営などを行っております。当連結会計年度の活動状況といたしまして、「肉フェス2026TOKYO JAPAN Premium20」（東京都江東区）を開催いたしました。今後も食肉及び地域の食文化の魅力を発信してまいります。

（c）株式会社アクティブマーケティングシステムが展開するアウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、スーパーマーケット業界における、レジ業務の受託代行サービスを行っております。スーパーマーケットの実務経験に基づいた独自のノウハウによって、顧客のニーズに応える質の高いサービスを提供してまいります。

（d）株式会社ニコモールが運営管理するショッピングセンター「ニコモール」

施設運営管理事業につきましては、群馬県太田市のショッピングセンター「ニコモール」の運営管理を行っております。「ニコモール」には株式会社ジャパンミートが運営しております「ジャパンミート生鮮館」新田店をはじめとした各種専門テナントが出店しており、地域の方に欠かせない生活のインフラとしてご愛顧いただいております。

当連結会計年度におけるその他事業の経営成績につきましては、売上高は7,880百万円と前連結会計年度と比べ400百万円（5.4%）の増収、セグメント利益（営業利益）は569百万円と前連結会計年度に比べ27百万円（4.6%）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度と比べ3,852百万円増加し、76,574百万円となりました。流動資産は3,376百万円増加し、固定資産は476百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加1,934百万円、棚卸商品の増加1,090百万円、有形固定資産の増加764百万円の方で、無形固定資産の減少508百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比べ52百万円減少し、27,322百万円となりました。主な要因は、流動負債の増加375百万円の方で、固定負債の減少427百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べ3,904百万円増加し、49,252百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加3,735百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、12,994百万円（前連結会計年度は12,396百万円）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8,762百万円（前連結会計年度比31.9%増）となりました。これは、主に法人税等の支払額3,502百万円、棚卸資産の増加1,090百万円の方で、減価償却費2,806百万円、のれん償却額205百万円、減損損失1,311百万円及び、税金等調整前当期純利益8,112百万円（前連結会計年度比17.8%減）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5,213百万円（前連結会計年度比18.9%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4,185百万円（前連結会計年度比4.0%増）及び、定期預金の支出と収入の差による資金の減少1,336百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,951百万円（前連結会計年度比48.4%減）となりました。これは、主に配当金の支払額1,222百万円（前連結会計年度比6.6%増）、長期借入金の返済による支出736百万円（前連結会計年度比2.3%減）、リース債務の返済による支出492百万円（前連結会計年度比9.1%増）によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしまして、当社グループは、スーパーマーケット事業の既存店売上高の前提を前期比101.6%で策定しております。これを達成するために、引き続き当社独自の販売手法であります異常値販売による買上点数増加策や、生鮮食品の専門性を追求した売場作りを行ってまいります。加えて、当連結会計年度に新規出店いたしました4店舗及び2027年7月期に出店予定のスーパーマーケット1店舗の売上寄与を見込むことにより、売上高は205,500百万円（当期比3.5%増）、営業利益11,000百万円（当期比21.9%増）、経常利益11,100百万円（当期比20.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,660百万円（当期比34.3%増）と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 7 月31日)	当連結会計年度 (2026年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,305	20,239
売掛金	4,216	4,551
棚卸資産	9,841	10,932
その他	2,562	2,576
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	34,923	38,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,775	16,610
機械装置及び運搬具（純額）	1,397	1,707
工具、器具及び備品（純額）	998	813
土地	6,315	6,594
リース資産（純額）	1,007	1,071
建設仮勘定	213	673
有形固定資産合計	26,706	27,471
無形固定資産		
のれん	1,282	1,077
その他	1,328	1,025
無形固定資産合計	2,611	2,103
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020	787
敷金及び保証金	5,344	5,423
繰延税金資産	1,261	1,566
その他	867	936
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,480	8,700
固定資産合計	37,798	38,275
資産合計	72,721	76,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 7 月31日)	当連結会計年度 (2026年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,013	9,428
短期借入金	3,553	3,053
1年内返済予定の長期借入金	736	663
リース債務	418	405
未払金	3,489	3,422
未払法人税等	1,678	1,720
賞与引当金	458	479
その他	1,328	1,879
流動負債合計	20,676	21,051
固定負債		
長期借入金	3,330	2,667
リース債務	801	904
退職給付に係る負債	691	724
資産除去債務	1,224	1,245
その他	649	728
固定負債合計	6,698	6,270
負債合計	27,374	27,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,229	2,229
資本剰余金	2,399	2,399
利益剰余金	40,318	44,053
自己株式	△1	△1
株主資本合計	44,946	48,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	387
退職給付に係る調整累計額	31	45
その他の包括利益累計額合計	183	433
非支配株主持分	217	137
純資産合計	45,347	49,252
負債純資産合計	72,721	76,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
売上高	186,207	198,540
売上原価	132,767	142,873
売上総利益	53,440	55,666
販売費及び一般管理費	43,391	46,639
営業利益	10,048	9,026
営業外収益		
受取ロイヤリティー	20	12
受取利息	12	45
受取配当金	17	23
受取手数料	32	48
保険解約返戻金	25	50
その他	54	51
営業外収益合計	162	231
営業外費用		
支払利息	58	71
その他	8	2
営業外費用合計	66	73
経常利益	10,144	9,183
特別利益		
受取補償金	—	378
特別利益合計	—	378
特別損失		
減損損失	277	1,311
投資有価証券売却損	—	123
その他	—	15
特別損失合計	277	1,449
税金等調整前当期純利益	9,866	8,112
法人税、住民税及び事業税	3,460	3,579
法人税等調整額	△83	△345
法人税等合計	3,376	3,234
当期純利益	6,489	4,878
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	32	△79
親会社株主に帰属する当期純利益	6,457	4,958

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
当期純利益	6,489	4,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	235
退職給付に係る調整額	29	13
その他の包括利益合計	△97	249
包括利益	6,392	5,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,360	5,207
非支配株主に係る包括利益	32	△79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,229	2,399	38,674	△1	43,301	278	1	280	185	43,768
当期変動額										
剰余金の配当			△1,147		△1,147					△1,147
親会社株主に帰属す る当期純利益			6,457		6,457					6,457
自己株式の取得				△3,666	△3,666					△3,666
自己株式の消却			△3,666	3,666	—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△126	29	△97	31	△65
当期変動額合計	—	—	1,644	—	1,644	△126	29	△97	31	1,578
当期末残高	2,229	2,399	40,318	△1	44,946	152	31	183	217	45,347

当連結会計年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,229	2,399	40,318	△1	44,946	152	31	183	217	45,347
当期変動額										
剰余金の配当			△1,222		△1,222					△1,222
親会社株主に帰属す る当期純利益			4,958		4,958					4,958
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の消却					—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						235	13	249	△79	169
当期変動額合計	—	—	3,735	△0	3,735	235	13	249	△79	3,904
当期末残高	2,229	2,399	44,053	△1	48,681	387	45	433	137	49,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,866	8,112
減価償却費	2,534	2,806
減損損失	277	1,311
のれん償却額	205	205
売上債権の増減額 (△は増加)	△672	△334
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,209	△1,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	560	415
預け金の増減額 (△は増加)	41	1
未払金の増減額 (△は減少)	△47	110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	32
その他	121	657
小計	10,732	12,247
利息及び配当金の受取額	29	68
利息の支払額	△42	△53
法人税等の支払額	△4,079	△3,502
法人税等の還付額	1	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,641	8,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,964	△9,963
定期預金の払戻による収入	6,564	8,627
有形固定資産の取得による支出	△4,026	△4,185
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	6
敷金及び保証金の差入による支出	△418	△215
敷金及び保証金の回収による収入	207	122
その他	△787	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,424	△5,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△500
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△753	△736
自己株式の取得による支出	△3,666	△0
リース債務の返済による支出	△451	△492
配当金の支払額	△1,147	△1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,718	△2,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,500	597
現金及び現金同等物の期首残高	17,897	12,396
現金及び現金同等物の期末残高	12,396	12,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた66百万円は、「受取利息」12百万円、「その他」54百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「スーパーマーケット事業」を中心とし、関連する事業を法人化してグループ経営を行っております。

このため、当社グループは商品及びサービスの内容から、「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食品スーパーマーケットとして精肉、食品、青果、鮮魚、惣菜の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント スーパー マーケット事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	180,558	5,649	186,207	—	186,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	939	1,831	2,770	△2,770	—
計	181,497	7,480	188,978	△2,770	186,207
セグメント利益	9,568	596	10,165	△117	10,048
セグメント資産	61,086	5,723	66,809	5,912	72,721
その他の項目					
減価償却費	2,297	182	2,479	54	2,534
のれん償却額	167	37	205	—	205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,899	609	5,508	155	5,663

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△117百万円は、セグメント間取引消去額1,007百万円及び全社費用1,124百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。セグメント資産の調整額5,912百万円は、セグメント間債権債務消去額696百万円及び全社資産6,608百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(2) 当連結会計年度(自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 7 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	192,599	5,940	198,540	—	198,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,033	1,940	2,973	△2,973	—
計	193,632	7,880	201,513	△2,973	198,540
セグメント利益	8,542	569	9,111	△85	9,026
セグメント資産	63,903	5,693	69,597	6,977	76,574
その他の項目					
減価償却費	2,551	187	2,739	67	2,806
のれん償却額	167	37	205	—	205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,437	81	4,519	54	4,574

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△85百万円は、セグメント間取引消去額1,116百万円及び全社費用1,201百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。セグメント資産の調整額6,977百万円は、セグメント間債権債務消去額680百万円及び全社資産7,657百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 7 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	スーパー マーケット事業			
減損損失	107	170	—	277

当連結会計年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	スーパー マーケット事業			
減損損失	1,230	80	—	1,311

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	スーパー マーケット事業			
当期末残高	1,032	250	—	1,282

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	スーパー マーケット事業			
当期末残高	864	213	—	1,077

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 7 月 31 日)
1株当たり純資産額	885円63銭	963円83銭
1株当たり当期純利益	126円02銭	97円31銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2025年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 7 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,457	4,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,457	4,958
普通株式の期中平均株式数(株)	51,240,621	50,957,808

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年9月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

本自己株式取得は、資本効率の向上および株主還元の充実を図るため、機動的な資本政策として実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,940,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.81%) |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 2,000,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年9月14日～2027年7月31日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |